

# 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学の平成25年度に係る業務の実績に関する 評価結果

## 1 全体評価

奈良先端科学技術大学院大学は、世界に認知された教育研究拠点として、世界に開かれた教育研究環境の下で、次代に貢献する最先端の科学技術研究を推進するとともに、その成果に基づく高度な教育により人材を養成し、もって科学技術の進歩と持続的で健全な社会の形成に貢献することを使命としている。第2期中期目標期間においては、日本全国からの多様な学生に加えて、世界から積極的に学生を受け入れ、最先端の研究成果を取り入れた教育プログラムと世界水準の研究活動を通じて、科学技術の高度化と活用のために国際社会で活躍する人材を養成すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、全学組織として学長を機構長とする「研究戦略機構」を設置し世界をリードする研究活動推進のための支援体制を構築するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### (機能強化に向けた取組状況)

研究力の向上を図るための「研究戦略機構」や、全学的な立場から学生及び博士研究員のキャリア教育の充実及びキャリア形成支援の実施主体となる機能を持った「キャリア支援室」を設置するなど、柔軟かつ機動的な組織体制を整備している。また、若手研究者の給与システム改革の一環として、教員の年俸制導入、教員評価の基準の作成及び規則化について検討を進めている。

## 2 項目別評価

### I. 業務運営・財務内容等の状況

#### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成25年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 全学的な組織として、先端科学技術研究推進センター及び産官学連携推進本部で組織する「研究戦略機構」を設置するとともに、機構内にIR (Institutional Research) 室、新プロジェクト研究室及び国際共同研究室を設置しているほか、URA (リサーチ・アドミニストレーター) 6名を新規採用し、大学のミッションの根幹である世界をリードする研究活動推進のための支援体制を構築している。

#### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載17事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## **（２）財務内容の改善に関する目標**

（①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の安定的確保、②経費の抑制）

### **【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

（理由） 年度計画の記載５事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

## **（３）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

（①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進）

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 広報に関係する部門間の連携強化の一環として、広報委員会の下に、ブランディングワーキンググループを設置し、大学のブランド・アイデンティティ及びキャッチコピーを決定し、これに基づいた広報活動として、大学のイメージを端的に伝えるためのショートプロモーションビデオの作成、科学雑誌への記事広告の掲載、航空会社の機内誌での広告掲載を行うことで、世界の学术界・産業界等に対して、大学の知名度及び存在感の向上を図っている。
- 第 2 期中期目標・中期計画期間の上半期における大学全体の自己点検及び評価についての検証を行うため、4 名の海外研究者を含む全学外部評価会議を設置し、全学自己点検・評価書について書面評価を実施するとともに、大学の業務運営・教育・研究・国際化に関する目標等についての意見交換を行っている。

### **【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

（理由） 年度計画の記載 3 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## **（４）その他業務運営に関する重要目標**

（①施設設備の整備・活用等、②安全管理及び危機管理、③法令遵守、④その他）

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 「情報環境の災害対策協調に関する覚書」を学校法人沖縄科学技術大学院大学学園と締結し、教育研究及び大学運営に係る電子データを相互バックアップする体制を整えるとともに、近畿地区の 13 大学が相互に連携・協力することにより、被災大学に対する迅速かつ的確な緊急支援及び復旧支援を推進し、被災大学の業務継続の確保と早期復旧を図ることを目的とした「大規模災害等発生時における近畿地区国立大学法人間

の連携・協力に関する協定」を締結している。

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 研究費の不適切な経理が確認されていることについては、その原因究明を行い、必要に応じて不正防止計画の見直しを行うなど、再発防止に向けた積極的な取組を行うことが求められる。

**【評定】 中期計画の達成のためにはやや遅れている**

(理由) 年度計画の記載 14 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成 24 年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われているが、研究費の不適切な経理があったこと等を総合的に勘案したことによる。

## II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 「サステイナブル研究力向上プログラム」において、長期在外研究に派遣する「若手研究者海外武者修行制度」を実施し、准教授 1 名、助教 3 名を派遣しているほか、シニア教員の短期海外派遣による「ネットワーク開拓支援制度」として、教授及び准教授各 1 名を派遣し、海外機関と共同研究だけでなく、学生交流も含めたネットワークの足掛かりとしている。
- 全学的な立場から学生及び博士研究員のキャリア形成支援の方策を企画・推進等するため、キャリア支援室を設置しキャリアアドミニストレータ 1 名を配置するとともに、企業のトップマネジメント経験者を講師として招へいし、博士後期課程学生、特任助教等の若手研究者と意見交換を行う「トップ座談会」を開催し、企業における博士人材のキャリアパスについての認識を深化させている。
- 研究者や技術者に必要な専門的知識や研究能力に加え、実践的で幅広い見識を身に付けさせるため、企業が主催するインターンシップに参加するプロジェクト実習 (37 名)、バイオ関連企業で調査等を行うバイオインダストリー特論演習 (62 名)、海外の大学や研究機関で研究を実施する国際インターンシップ (11 名) において、研究インターンシップを単位認定している。